

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
21	児童手当・特例給付の支給に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

宇都宮市は、児童手当・特例給付の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護を実施していることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

宇都宮市長

## 公表日

令和1年6月27日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当・特例給付の支給に関する事務
②事務の概要	<p>児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、宇都宮市(以下「本市」という。)は受給資格者が提出する認定請求書を審査の上、児童手当又は特例給付の支給の認定又は却下を決定し、通知する。決定に際し、または決定した後においても、毎年一回の現況届によるほか、必要に応じ支給要件調査を実施し、公平公正な支給認定又は認定更正を行う。</p> <p>① 児童手当新規・額改定認定支給申請            ② 児童手当現況届認定支給申請            ③ 氏名の変更申請            ④ 住所の変更申請            ⑤ 受給事由消滅申請            ⑥ 未支払の児童手当の請求申請            ⑦ 受給資格者への認定その他支給に関する処分についての通知            ⑧ 官公署等に対する必要な資料の提供等の求め            ⑨ 情報提供ネットワークシステムを利用した児童手当関係情報の提供            ⑩ 情報提供ネットワークシステムを利用した地方税関係情報、年金給付関係情報の照会</p>
③システムの名称	<p>① 児童手当システム            ② 共通基盤システム(庁内連携システム)            ③ 団体内統合宛名システム            ④ 中間サーバ            ⑤ 住民基本台帳オンラインシステム</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
児童手当ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)            (平成25年5月31日法律第27号)            ・ 第9条第1項 別表第一の56の項            ・ 第9条第1項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令(以下、「主務省令」という。)で定める事務を定める命令 第44条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>1 番号法第19条第7号別表第二における情報提供の根拠            第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に児童手当関係情報が含まれる項(26, 30, 87の項)</p> <p>2 番号法第19条第7号別表第二の主務省令(※)における情報提供の根拠            第19条, 第44条            (※)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令</p> <p>3 番号法第19条第7号別表第二における情報照会の根拠            第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に児童手当事務が含まれる項(74, 75の項)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子ども部子ども家庭課
②所属長の役職名	子ども家庭課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	

請求先	郵便番号320-8540 栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号 宇都宮市子ども部子ども家庭課 電話番号028-632-2387
<b>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</b>	
連絡先	郵便番号320-8540 栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号 宇都宮市子ども部子ども家庭課 電話番号028-632-2387

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年7月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年7月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

